

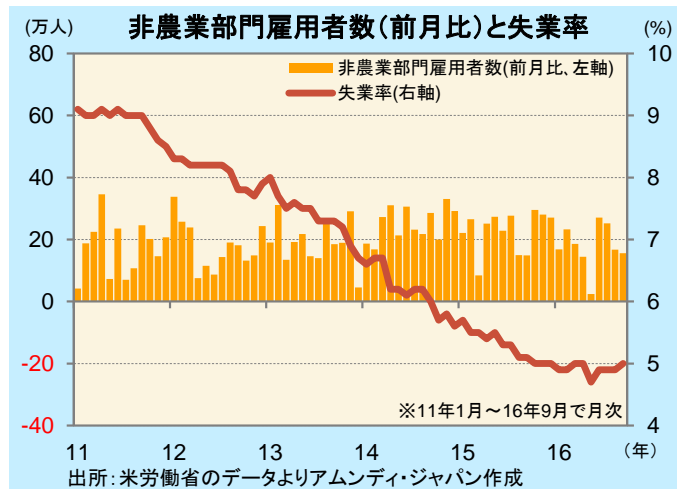
9月の雇用統計について(米国)

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+15.6万人でした。雇用増加はペースをやや落としつつも順調です。
- ② 賃金は着実に伸びています。現状が続くようなら、年末に利上げされる公算は大きいと思われます。
- ③ 失業率は+0.1ポイントの5.0%でした。良好な雇用環境の下での労働参加率上昇が背景にあります。

先行的指標改善で期待つなぐ

10月7日、米労働省が発表した9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+15.6万人でした。ペースはやや鈍化しているものの、民間を中心に順調に増加しています。雇用全体に対して半年程度の先行性がある人材派遣業は同+2.3万人で今年最大の増加幅となり、先行きを期待させる動きでした。

賃金も着実に伸びています。民間企業の時間当たり賃金は前年同月比+2.6%でした。1~9月平均で見ると+2.5%と、同期間で14年(+2.1%)、15年(+2.2%)と比べ、プラス幅が拡大しています。所得環境の改善は、個人消費の安定した伸びに寄与しそうです。現状の雇用・所得環境で安定していれば年末に利上げされる可能性は高いのではないかと思います。

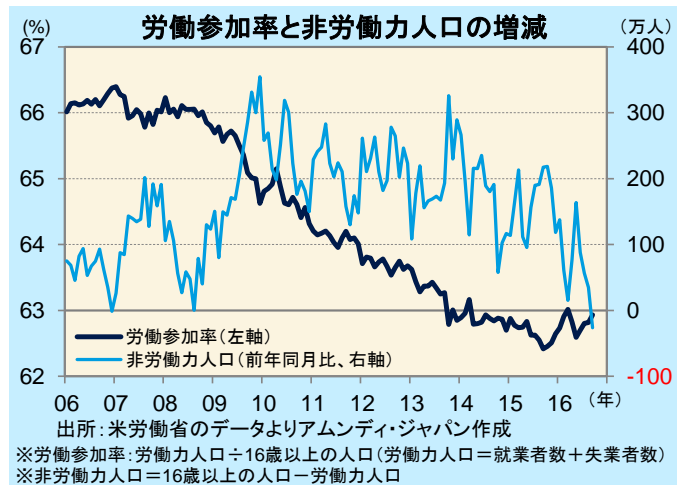


就業の裾野の広がりも景気下支えに貢献

失業率は前月比+0.1ポイントの5.0%でした。失業者数は同+9.0万人でした。一方、労働参加率は15年9月の62.4%を底に上昇に転じており、9月は62.9%でした。これは、現在働いている人も含め、働く意志のある人の増加を示しています。失業率の上昇もその一環と思われます。

こうした中、非労働力人口が前年同月比-26.2万人と約10年ぶりに減少に転じました。非労働力人口[◇]は、通常は人口増加に伴い増加しますが、新たに働きたい、もしくは再就職を諦めていたが再び働きたい人が多くなっていることを表します。こうして就業の裾野が広がっていけば、米国の景気拡大をさらに長期間維持する方向に働くことが期待されます。

◇非労働力人口は、学生や主婦などはじめから働く意志のない人のほか、働きたくても就業機会に恵まれず、就職活動を諦めている人も含まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。